

様式第1号（第5条関係）

移住就業等支援金交付申請書兼実績報告書

年 月 日

（あて先）本庄市長

本庄市移住就業等支援金交付要綱に基づき、移住就業等支援金の交付を受けたいので、次のとおり移住就業等支援金の交付申請に関する誓約書兼同意書と関係書類を添えて申請し、支援金額の実績を報告します。

1 申請者欄

フリガナ		年齢	生年月日
氏名		歳	年 月 日
住所	〒	電話 番号	

2 移住就業等支援金の内容（該当する事項の右欄に○を付けてください。）

単身・世帯	単身での移住（60万円）	
	世帯での移住（100万円） ※ 同時に移住した家族の人数_____人（1の申請者は含まない。）	
加算額	18歳未満の世帯員 氏名 _____ 生年月日 _____	
支援金の種類	要綱第4条第2号アの就業（一般）に伴う移住	
	要綱第4条第2号イの就業（専門人材）に伴う移住	
	要綱第4条第3号のテレワークに伴う移住	
	要綱第4条第4号の関係人口に該当する者の移住	
	要綱第4条第5号の起業（起業支援金）に伴う移住	

3 各種確認事項（該当する事項の右欄に○を付けてください。）

申請日から5年以上継続して、本庄市に居住する意思がある。	
申請者又はその配偶者若しくは移住先の住宅に同居する者が、過去に移住就業等支援金、本庄市住まいる応援金又は本庄市移住生活スタート応援金の交付を受けていない。	
（要綱第4条第2号、第4号又は第5号の場合のみ記載） 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思がある。	
（要綱第4条第2号アの場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役等の経営を担う者と3親等以内の親族に該当しない。	
（要綱第4条第3号の場合のみ記載） 本庄市への移住は自己の意思であり、所属からの命令ではない。	

注 各種確認事項に該当しない場合は、移住就業等支援金の支給対象となりません。

4 移住直前10年間の在住履歴

期間	住所

注1 移住直前1年間は、「東京23区に在住」又は「東京都、千葉県及び神奈川県（条件不利地域を除く。）に在住し、東京23区へ通勤」している必要があります。

注2 移住前10年間のうち、「東京23区での在住期間」又は「東京圏（条件不利地域を除く。）に在住し、東京23区への通勤期間」が通算で5年以上ある必要があります。ただし、東京圏（条件不利地域を除く。）に在住しつつ、東京23区内の大学等へ通学し、東京23区内で就業等した者については、当該通学期間も通算に含めることができます。

5 移住直前10年間の在勤及び在学履歴（東京23区内への通勤者、通学者のみ記載）

期間	通勤先（通学先）	通勤地住所（通学地住所）

6 移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記載）

勤務先・部署名	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）